

A こども支援課主席主幹 これまで書面でやり取りしていたものが、パソコン等に記録保存できるようになる。



令和3年度の一般会計補正予算(第3号)が可決されました。

一般会計(第3号)

消費生活啓発・相談事業

Q 相談件数と内容は。

A 産業振興課長 令和2年度が534件、元年度が510件で、若年層の相談が増加傾向にある。



持続可能な社会に向けて、脱炭素化、再生可能エネルギーの大幅な拡大を求める意見書

気候変動の影響が深刻さを増して人々の暮らしを直撃する中、2015年9月の「国連 持続可能な開発サミット」で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択された。中でも、継続的に利用でき、環境負荷の低い再生可能エネルギーへの転換は、世界共通の喫緊の課題となっている。

日本は石炭、石油、天然ガスなどのエネルギー資源を、海外からの輸入に大きく依存している。貴重な天然資源であり、ほぼ無限に得ることができる再生可能エネルギーの活用を進めることで、エネルギーの自給率を高めることが可能になる。また、発電時に温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーは、地球規模での課題である温暖化対策に大いに貢献できる。

2050年カーボンニュートラル実現の鍵は、エネルギー利用の効率化と再生可能エネルギーの大幅な拡大にあり、持続可能な社会の構築のためには、早急にエネルギー政策の方向性を明確に示すべきと考える。

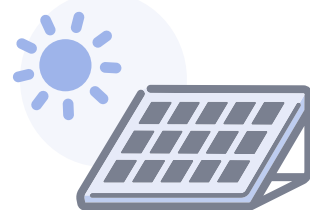
以上により、下記のことについて強く要望する。

記

- 1 次期エネルギー基本計画において、再生可能エネルギーの電力目標を欧州のOECD加盟国の実績並みとし、再生可能エネルギーを推進する政策を早急に進めること。
- 2 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、化石燃料による火力発電への依存を段階的に低減すること。
- 3 次期エネルギー基本計画において、エネルギー政策の方向性を明確に示し、持続可能な社会を構築すること。

意見書

気候変動の影響が深刻さを増して人々の暮らしを直撃する中、2015年9月の「国連 持続可能な開発サミット」で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択された。継続的に利用でき、環境負荷の低いエネルギーへの転換は、世界共通の喫緊の課題となっており、持続可能な社会の構築を、強く国に求めていく必要があることから、次の意見書を可決し、関係機関へ提出しました。



次回定例会のお知らせ

次回の令和3年第3回定例会は、8月30日(月)に開会の予定です。

議会の日程は、開会日の5～2日前に決定し、市のホームページのほか、市役所1階などの議会情報コーナーで御案内します。

ホームページはこちらから

<https://www.city.tsurugashima.lg.jp/page/dir000016.html>



鶴ヶ島市議会

検索

贈らない 求めない 受け取らない

選挙の有無にかかわらず、政治家が選挙区内で寄附を行うことは、特定の場合を除いて一切禁止されています。有権者が求めてもいけません。御注意を！

禁止されている寄附の例

- ・祭りへの寄附や差し入れ
- ・運動会やスポーツ大会への飲食物等の差し入れ
- ・自治会等の集会や旅行等の催し物への寄附や飲食物の差し入れ
- ・冠婚葬祭における贈答 など